

現行の教育委員会制度等の概要

(第二次提言参考資料)

教育委員会制度の仕組みと趣旨

① 教育委員会制度の仕組み

- 教育委員会は、首長から独立した行政委員会として全ての都道府県及び市町村等に設置。
- 教育委員会は、教育委員長が主宰する会議で、教育行政における重要事項や基本方針を決定し、それに基づいて教育長が具体の事務を執行。
- 教育委員は、非常勤で、原則5人。任期は4年で、再任可。
- 教育委員長は教育委員会を代表し、教育委員のうちから教育委員会が選挙。任期は1年で再任可。
- 教育長は、常勤で、教育委員のうちから教育委員会が任命。(教育委員長との兼任不可)

② 教育委員会制度の趣旨

A 政治的中立性の確保

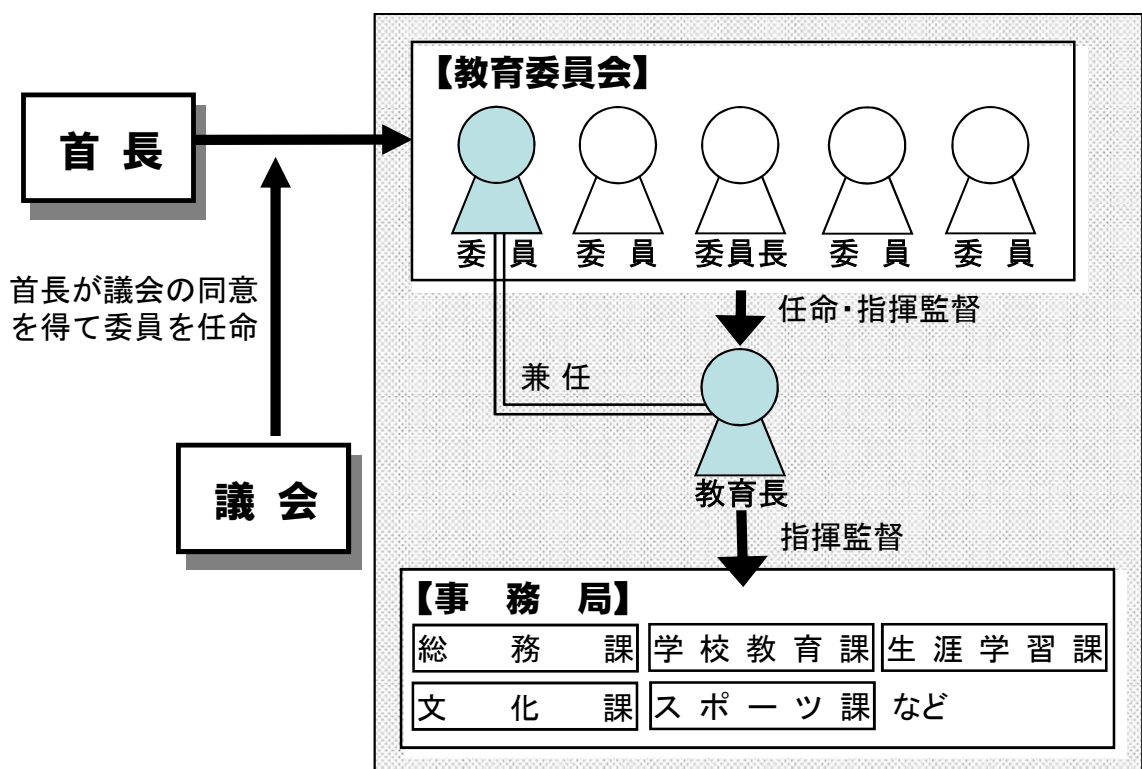
教育は、その内容が中立公正であることが極めて重要。個人的な価値判断や特定の党派的影響力から中立性を確保することが必要。

B 継続性・安定性の確保

特に義務教育について、学習期間を通じて一貫した方針の下、安定的に行われることが必要。

C 地域住民の意向の反映

教育は、地域住民にとって関心の高い行政分野であり、専門家のみが担うのではなく、広く地域住民の参加を踏まえて行われることが必要。



地方教育行政制度の変遷（主な制度改正）

教育委員会制度創設（昭和23年）

- 教育の地方分権 ○教育行政への民意の反映(教育委員公選制)
・全ての市町村に教育委員会を設置(昭和27年)

教育委員公選制等見直し（昭和31年）

- 教育委員の公選制廃止(任命制の導入)
⇒教育委員会に党派的对立が持ち込まれる弊害を解消
- 教育長の任命承認制度の導入
⇒教育長の任命にあたって、国や都道府県教委が承認
- 教育委員会による予算案・条例案の議会提案権の廃止
⇒一般行政との調和

教育における「団体自治」を強化（平成11年法改正）

- 教育長の任命承認制度の廃止
⇒地方の責任による教育長の任命
- 市町村立学校に関する都道府県の基準設定権の廃止
⇒地方の主体性の尊重

教育における「住民自治」を強化（平成13年法改正）

- 教育委員の構成の多様化
⇒地域の多様な意向の反映
(委員の年齢、性別、職業等に著しい偏りが生じないように配慮すること、
保護者が含まれるよう努めることを規定。)
- 教育委員会会議の原則公開
⇒教育行政の説明責任を果たす

学校運営協議会（平成16年法改正）

- 学校運営協議会を設置可能に
⇒地域住民、保護者等が学校運営に参画可能に
学校運営協議会の権限：
①学校運営の基本方針の承認
②学校運営について教育委員会または校長に意見
③教職員の任用について、教育委員会に意見

国、教育委員会の責任を明確化（平成19年法改正）

- 教育委員会の責任体制の明確化
- 教育委員会の体制の充実
- 教育における地方分権の推進
- 教育における国の責任の果たし方
- 私立学校に関する教育行政

地域の意向を反映した
主体的な教育行政の推進

地方公共団体の
責任の拡大(地方分権)

教育委員会の状況に関するデータ（１）

① 教育委員会の設置状況

	都道府県	市町村等	市	特別区	町	村	全部事務組合	共同設置	一部事務組合	広域連合
教育委員会数 (構成比)	47 (一)	1,831 (100.0%)	786 (42.9%)	23 (1.3%)	750 (41.0%)	183 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	86 (4.7%)	2 (0.1%)

② 教育委員の状況

(都道府県)

総数	平均在職年数	平均年齢	女性の割合	教職経験者の割合	保護者の割合
232人	3.9年	59.5歳	34.5%	22.4%	26.7%

職業

医師、大学教員等	会社役員等	農林漁業等	商店経営等	その他	無職
40.9%	44.8%	0.4%	0.9%	0.9%	12.1%

平均報酬(月額)

委員長	委員※
238,734円	206,203円

※教育長たる教育委員は除く

(市町村)

総数	平均在職年数	平均年齢	女性の割合	教職経験者の割合	保護者の割合
7,275人	4.6年	59.3歳	34.9%	28.3%	29.9%

職業

医師、大学教員等	会社役員等	農林漁業等	商店経営等	その他	無職
23.6%	18.9%	9.6%	6.9%	5.6%	35.3%

委員長の平均報酬(月額)

指定都市	特別区	市	町村
271,513円	297,809円	76,063円	35,893円

委員の平均報酬(月額)※

指定都市	特別区	市	町村
233,920円	244,357円	62,933円	28,266円

※教育長たる教育委員は除く

(出典)教育行政調査(平成23年度)、地方公務員給与の実態(平成23年)

教育委員会の状況に関するデータ（2）

③ 教育長の状況

（都道府県）

総数	平均在職年数	平均年齢	女性の割合
47人	2.1年	60.5歳	4.3%
一般行政経験者の割合	教育行政経験者の割合	教職経験者の割合	平均報酬(月額)
61.7%	76.6%	34.0%	759,872円

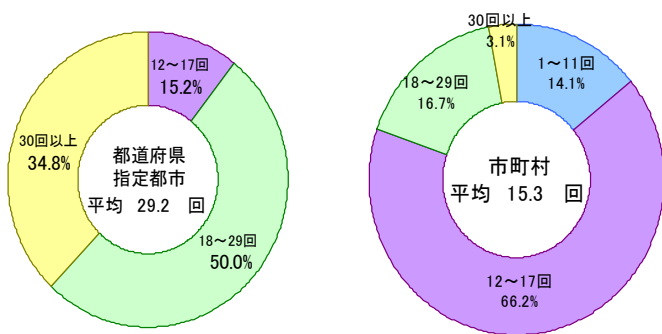
（市町村）

総数	平均在職年数	平均年齢	女性の割合
1,720人	3.6年	63.4歳	3.5%
一般行政経験者の割合	教育行政経験者の割合	教職経験者の割合	
32.2%	78.7%	69.8%	
平均報酬(月額)			
指定都市	特別区	市	町村
692,689円	780,539円	628,098円	527,705円

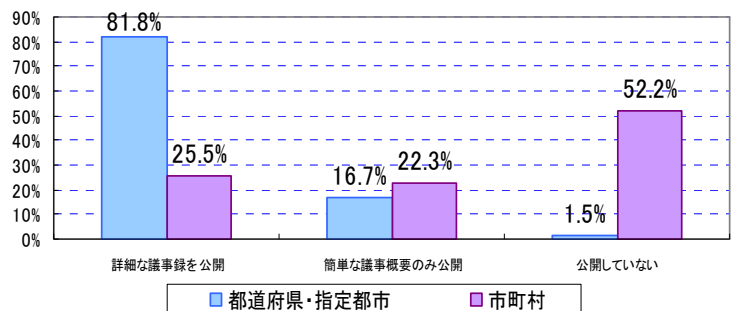
（出典）教育行政調査（平成23年度）、地方公務員給与の実態（平成23年）

④ 教育委員会の運営の状況

① 教育委員会会議の開催回数（年間）



② 教育委員会会議の議事録の公開状況



③ 教育委員会会議 1 回当たりの平均開催時間

都道府県・指定都市	市町村
1.6時間	1.6時間

（出典）教育委員会の現状に関する調査（平成23年度間）

教育事務の役割分担（教育委員会・首長）

① 教育委員会と首長の職務分担

<p>教育委員会</p>	<p>○学校教育に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校の設置、管理 ・教職員の人事・研修 ・児童生徒の入学、退学 ・学校の組織編成、教育課程、生徒指導 ・教科書採択 ・校舎等の施設の整備 	<p>○社会教育に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座、集会の開設等 社会教育事業の実施 ・公民館、図書館、博物館等の設置、管理 <p>○文化財の保護に関すること</p> <p>○学校における体育に関すること</p>
<p>原則教育委員会が管理・執行するが、条例を制定すれば首長に移管できる事務</p>	<p>○文化に関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化事業の実施 ・文化施設の設置管理 	<p>○スポーツに関すること</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ事業の実施 ・スポーツ施設の設置管理
<p>知事 市町村長</p>	<p>○大学に関すること</p> <p>○私立学校に関すること</p> <p>○教育財産の取得・処分</p> <p>○契約の締結</p> <p>○予算の執行</p>	

② 合議制の教育委員会が自ら管理・執行する必要がある事務（教育長に委任できない事務）

- 教育に関する事務の管理・執行の基本的方針に関すること
- 教育委員会規則・規程の制定、改廃に関すること
- 教育委員会所管の学校・教育機関の設置、廃止に関すること
- 教育委員会やその所管の学校等の職員の任免その他人事に関すること
- 教育に関する事務の管理・執行の状況の点検・評価に関すること
- 教育事務の予算その他議会の議決を経るべき事項の議案について長に具申する意見に関すること

教育事務の役割分担（教育委員会・首長・学校）

③ 教育行政における国・都道府県・市町村の役割分担（義務教育の例）

	主な役割
国	<p><u>学校制度等に関する基本的な制度の枠組みの制定</u> (例) ・「学校教育法」等による学校教育制度の制定 ・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」による地方教育行政制度の制定 ・教科書検定制度 ・教職員免許制度(免許状の種類,授与権者,効力等)の設定</p> <p><u>全国的な基準の設定</u> (例) ・小中学校等の学校の設置基準(編制,施設設備等)の設定 ・学習指導要領等の教育課程の基準の設定 ・学級編制と教職員定数の標準の設定</p> <p><u>地方公共団体における教育条件整備に対する財政的支援</u> (例) ・市町村立小・中学校等の教職員の給与費と校舎の建設等に要する経費の国庫負担 ・教科書の無償給与</p> <p><u>指導・助言・援助</u> (例) ・教育内容や学校運営に関する指導,助言,援助</p>
都道府県	<p><u>広域的な処理を必要とする教育事業の実施</u> (例) ・市町村立小・中学校等の教職員の任命</p> <p><u>市町村における教育条件整備に対する財政的支援</u> (例) ・市町村立小・中学校等の教職員の給与費の負担</p> <p><u>指導・助言・援助</u> (例) ・教育内容や学校運営に関する指導,助言,援助</p>
市町村	<p><u>学校等の設置管理</u> (例) ・市町村立の小・中学校の設置管理</p>
学校	<p><u>教育の実施</u> (例) ・教育の実施</p>

○教育基本法

第16条 教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。

2 国は、全国的な教育の機会均等と教育水準の維持向上を図るため、教育に関する施策を総合的に策定し、実施しなければならない。

3 地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。

4 国及び地方公共団体は、教育が円滑かつ継続的に実施されるよう、必要な財政上の措置を講じなければならない。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第1条の2 地方公共団体における教育行政は、教育基本法（平成18年法律第120号）の趣旨にのっとり、教育の機会均等、教育水準の維持向上及び地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、国との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。

文部科学大臣による地方公共団体の自治事務に対する 関与について（現行制度）

	根拠法律	対象	内容	効果
指導・助言・援助	地教行法第48条	首長 教委	相手方を一定方向に導いたり(指導)、必要な事項を進言したり(助言)、特定事業の促進を図るために助力(援助)したりすること。 (要件) 教育に関する事務の適正な処理を図る必要があるとき	法的拘束力なし
是正の要求	地自法第245条の5 (一般ルール)	首長 教委	違反の是正・改善のため <u>必要な措置を講ずべきことを求める</u> ことが可能。 (要件) ①事務の処理が法令の規定に違反、又は ②著しく適正を欠き、かつ、明らかに公益を害しているとき	是正・改善のために <u>必要な措置を講じなければならない義務を負う</u> 。(ただし、是正・改善の具体的な内容は自治体の裁量)
	地教行法第49条 (特則)	教委	違反の是正・改善のための <u>具体的な内容を明示して必要な措置を講ずべきことを求める</u> ことが可能 (要件) ①事務の処理が法令の規定に違反、又は事務の管理・執行を怠っているときであって、 ②教育を受ける権利を侵害されていることが明らかな場合	是正・改善のために <u>必要な措置を講じなければならない義務を負う</u> 。(最終的な措置の内容は自治体の判断であるが、具体的な措置内容が明示されているため、教育委員会の措置に強い影響を与える。)
指示	地教行法第50条	教委	相手方に一定の <u>作為又は不作為の義務を課す</u> ことが可能 (要件) ①事務の処理が法令の規定に違反、又は事務の管理・執行を怠っているときであって、 ②生徒等の生命、身体の保護のため、緊急の必要がある場合であり、 ③他の措置によっては是正を図ることが困難である場合	<u>指示された内容に従い、是正又は改善の措置を講じなければならない。</u>

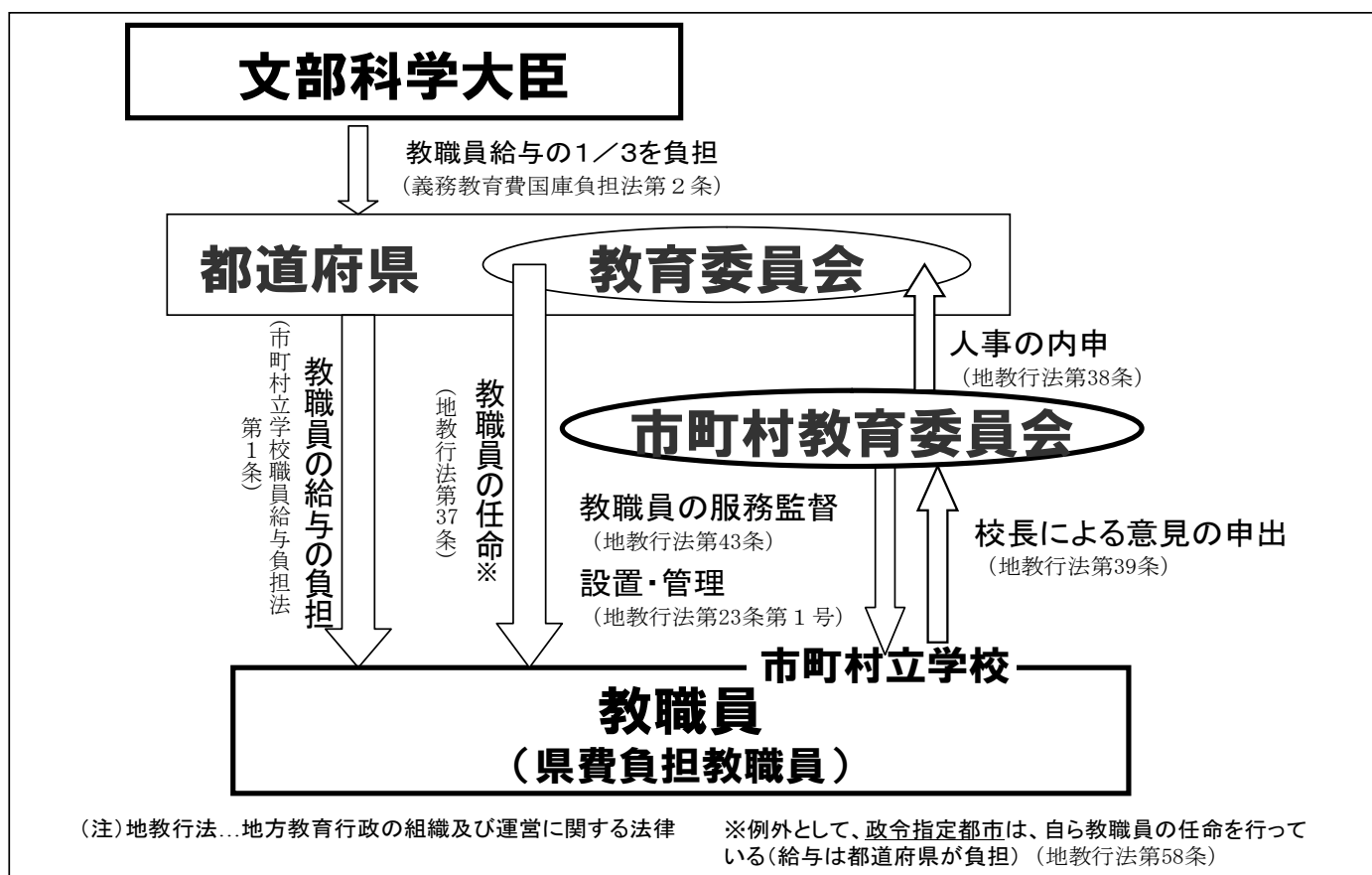
国等による違法確認訴訟(地方自治法第251条の7)

地方自治法の改正により、国等が是正の要求等をした場合に、地方公共団体がこれに応じた措置を講じず、かつ、国地方係争処理委員会等への審査の申出もしないとき等に、国等は、「違法確認訴訟」を提起することができることとなった(※平成25年3月1日から施行)。

県費負担教職員制度について

○市町村立小・中学校等の教職員は市町村の職員であるが、その給与については都道府県の負担とし、給与水準の確保と一定水準の教職員の確保を図り、教育水準の維持向上を図る。

○身分は市町村の職員としつつ、都道府県が人事を行うこととし、広く市町村をこえて人事を行うことにより、教職員の適正配置と人事交流を図る。



イギリスの教育水準局（Ofsted）について

1. 教育水準局(Ofsted)について

- 1988年教育改革法まで国が教育課程基準を定めることのなかったイギリスでは、全国的な水準維持を図る仕組みとして、かねてから視学制度が重要な役割を果たしてきた。同改革法により親の学校選択が拡大し情報公開の必要が増し、また、予算や人事に関する学校裁量が拡大されるようになると、視学制度を拡充する必要が高まり、教育省の一部局であった勅任視学局は教育水準局として独立した(1992年)。
- 教育水準局(Office for Standards in Education, Children's Service and Skills, 通称Ofsted, オフステッド)は、独立の政府機関(non-ministerial government department)であり、累次の機構や監査方法の変更を経て、現在は公・私立学校、児童福祉サービス、教育関係行政機関等を対象に監査を実施し、その結果を公表している。
- 学校監査の在り方については、監査サイクルの見直し、自己評価の重視、訪問期間の短縮等が行われるとともに、一律に全校を監査するのではなく、課題校を重点的に監査する方向が示されている。
- 2009年のOfstedの正規職員は2,088人(うち、勅任視学官は443人)。その他、Ofstedから認証を受けた追加監査人が1,948人おり、監査事業に従事している。勅任視学官は、元校長などが多い。

2. 学校監査の概要

- Ofstedは、イギリス(イングランド)の大学を除く全学校(24,605校(2010年))を、概ね5年サイクルで監査。(ただし、「要改善」に認定された学校は2年以内に再監査が行われる。)
- 判定の観点は、①生徒の学習成果、②教授・指導の質、③生徒の態度・行動及び安全、④リーダーシップ及び管理運営(基本4項目)、⑤生徒の精神的、道徳的、社会的、文化的な発達、⑥生徒のニーズに応じた教育の提供
- 評価は、グレード1「大変優れている(outstanding)」、グレード2「優れている(good)」、グレード3「要改善(requires improvement)」及びグレード4「不適切(inadequate)」の4段階評価を採用している。
- 2009-10年度の公立学校の学校監査実績は、約6,000件。私立学校監査は約300件、保育所等は約20,000件、全監査は約31,500件である。
- 監査は通常2日未満で行われる。事前に国で集約されている関連データの分析を行った上で、授業観察や、親や生徒、教職員にヒアリングを行う。
- 監査の実施後、10日以内に学校に報告書が送付され、15日以内にOfstedのHPで公表される。
- 「不適切」と認定された学校は、懸念発生校として「改善警告校」と「特別措置校」に分類され、Ofstedの定期的監査を受ける。「特別措置校」は改善計画を提示され、地方当局等による支援や改善計画の進捗の監査を受け、改善の進まない学校には閉校措置が取られる場合がある。

コミュニティ・スクール（学校運営協議会）について

1. 制度の概要

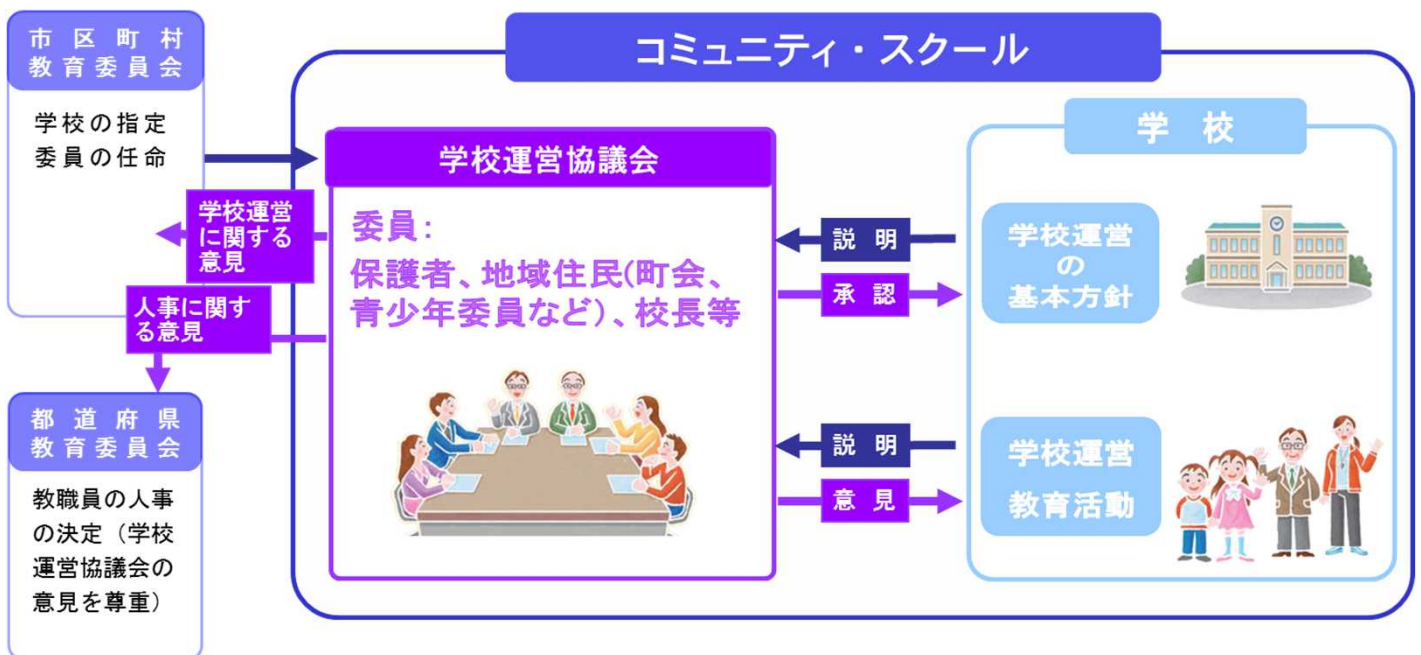
保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」制度により、地域の力を学校運営に生かす「地域とともにある学校づくり」を推進する。（平成16年地教行法改正）

これにより、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決する仕組みづくりや質の高い学校教育の実現及び地域の教育力の向上を図る。

2. 学校運営協議会の主な役割（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5）

- 校長の作成する学校運営の基本方針の承認
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見
- 教職員の任用に関して、教育委員会に意見
（教育委員会はその意見を尊重して教職員を任用）

3. コミュニティ・スクールのイメージ



《 コミュニティ・スクールの指定状況 》

平成24年4月現在、1,183校。

(幼稚園55、小学校786、中学校329、高等学校6、特別支援学校7)

《 推進目標 》

5年間(平成24～28年度)で、

全公立小中学校の1割(約3,000校)に拡大。

教育再生実行会議の開催について

〔平成25年1月15日
閣議決定〕

1. 趣旨

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要がある。このため、「教育再生実行会議」（以下「会議」という。）を開催する。

2. 構成

- (1) 会議は、内閣総理大臣、内閣官房長官及び文部科学大臣兼教育再生担当大臣並びに有識者により構成し、内閣総理大臣が開催する。
- (2) 内閣総理大臣は、有識者の中から、会議の座長を依頼する。
- (3) 会議は、必要に応じ、関係者の出席を求めることができる。

3. その他

会議の庶務は、文部科学省その他の関係行政機関の協力を得て、内閣官房において処理する。

教育再生実行会議 構成員

(平成25年4月1日現在)

安倍	晋三	内閣総理大臣
菅	義偉	内閣官房長官
下村	博文	文部科学大臣兼教育再生担当大臣
(有識者)		
大竹	美喜	アフラック(アメリカファミリー生命保険会社)創業者・最高顧問
尾崎	正直	高知県知事
貝ノ瀬	滋	三鷹市教育委員会委員長
加戸	守行	前愛媛県知事
蒲島	郁夫	熊本県知事
◎ 鎌田	薫	早稲田大学総長
川合	眞紀	東京大学教授、理化学研究所理事
河野	達信	全日本教職員連盟委員長
佐々木	喜一	成基コミュニティグループ代表
鈴木	高弘	専修大学附属高等学校理事・前校長
曾野	綾子	作家
武田	美保	スポーツ／教育コメンテーター
○ 佃	和夫	三菱重工業株式会社取締役相談役
八木	秀次	高崎経済大学教授
山内	昌之	東京大学名誉教授、明治大学特任教授
		座長◎、副座長○
(オブザーバー)		
遠藤	利明	衆議院議員
富田	茂之	衆議院議員